

第2章

新たな「開国」とイノベーション

高齢化、人口減少が進み国内需要、生産力の拡大の展望が容易ではない今日において、有力な処方箋として期待されるのが新興国等の活力の取り込みであり、そのためには更なる「開国」（経済の対外開放）の推進が一つの選択肢となる。だが、そもそもグローバル化の流れは以前から存在し、日本経済はすでに輸出主導型ではないか、むしろ海外との競争で賃金の圧迫など負の影響が問題となっているのではないかと、といった指摘もなされている。特に、今回の震災後の状況を踏まえると、産業空洞化の懸念は看過できない問題である。新たな「開国」の可能性を探るに当たっては、こうした点を含め、改めて我が国と世界経済との関わりについて理解を深めておく必要がある。

そこで、本章では、主に次のような三つの論点について検討する。第一に、日本経済は、そもそも海外に対して開かれているのかどうかの検証である。その際、貿易、投資など着目する経済活動、評価する視点などによって答が異なり得ることに注意する。第二に、グローバル化のメリットとリスクについての整理である。メリットの明確化とリスクへの理解があって初めて一層の「開国」が説得力を持つ。第三に、新たな「開国」が提示する本質的な課題である、グローバルな知識経済化に対応したイノベーションの形を考えることである。

第1節

日本経済のグローバル化：再検証

ここでは、第2節以降の準備として、まず、我が国が新たに「開国」しようとしている世界がどのような方向に進んでいるかを概観する。すなわち、近年における世界経済の大きな流れの変化を読み取り、我が国の「開国」を考える際に注意が必要なポイントの抽出を試みる。また、貿易、投資、人材といった側面ごとに、我が国の対外開放がどの程度進んでいるかを評価する。

1 世界経済のメガトレンド

日本経済の中長期的な展望を考えるという観点から、現在の世界経済のマクロ的な特徴のうち特に重要な点を挙げると、次の二点に集約できる。第一に、先進国、新興国の双方を巻き込んで競争と連携の動きが活発化していること、第二に、世界経済の先行きについての不透明感

が構造的に高まっていることである。いずれの特徴も、我が国がどう対処すべきか、という課題を突き付けているが、これらについて具体的な状況を点検していきたい。

(1) 各国間の競争と連携

各国経済の結びつきの強化という意味でのグローバル化はすう勢的に進んできているが、近年、特に2000年代の特徴を整理しておこう。ここでは、3つの特徴に絞って取り上げる。新興国の台頭、FTA・EPA（以下、両者を区分する必要がない限り、分かり易さの観点からFTAと表記する）の拡大、世界的な知識経済化である。

(新興国の台頭)

中国に代表される新興国の台頭は、2000年代のグローバル化の特徴として誰もが思いつく点である。新興国の台頭が世界経済に及ぼしたインパクトは大きく、後述するFTAの拡大や知識経済化の流れといった特徴も、あるいは資源・エネルギー制約などの課題も、新興国の台頭という現実から派生したものといっても過言ではない。一方で、新興国は歴史上常に現れるものであり、我が国もかつては新興国であった時期がある。近年の新興国の台頭の意味を冷静に整理しておく必要がある。

2010年に、我が国のGDPが中国に抜かれ、世界第3位となったことは、新興国の台頭を象徴する出来事であった。そこで、世界のGDPに占める各国のシェアを確認してみよう（第2-1-1図）。確かに、2000年代の後半になると中国、南米、ロシアといった国々のシェアが高まっている。先進国は2000年代前半まで約8割のシェアを維持していたが、2015年のIMFの予測では6割強に低下すると見込まれている¹。これには、リーマンショック後の先進国経済の落ち込みも寄与しているが、それ以前から新興国の経済成長率が先進国を上回って推移してきたことの結果でもある。もっとも、名目ドルベースのGDPは、為替レートによっても大きく左右される。そこで、購買力平価ベースのGDPに着目すると、90年代以降、新興国は着実にシェアを高めてきたことが分かる。日本のGDPは2000年代の前半には（厳密には2001年）中国に抜かれている。

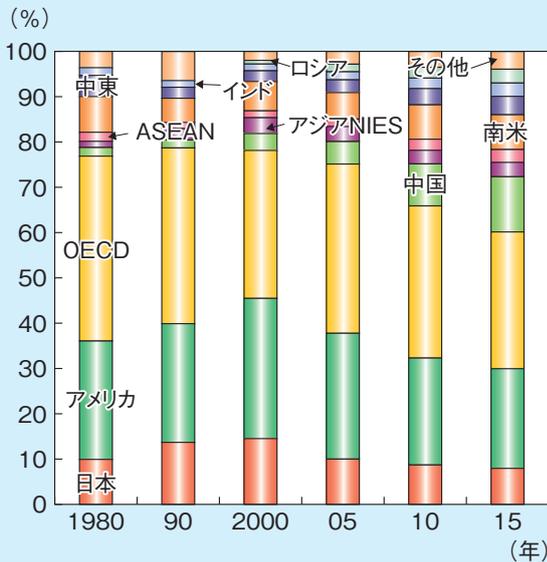
以上の観察からは、2000年代後半以降、新興国の存在感が急速に高まったといえるが、そうした理解にはいくつかの留意すべき点もある。一つは、新興国のシェア拡大への寄与は圧倒的に中国が大きいことである。ロシアや南米諸国は、特に購買力平価では変化が緩慢である。もう一つは、一人当たりGDPでは先進国との差は依然大きいことである。中国の一人当たりGDPは我が国の1割にすぎない（購買力平価では約2割）。これらの事実は、フロンティアは消失しておらず、新興国がさらに成長する余地が残されていることを示唆している²。

注 (1) ここでの先進国は、図の分類では日米、その他OECDのほか、NIES、南米の一部（韓国、メキシコ）が含まれる。
(2) ただし、後述するように、資源・エネルギー制約や人口動態の影響に注意する必要がある。

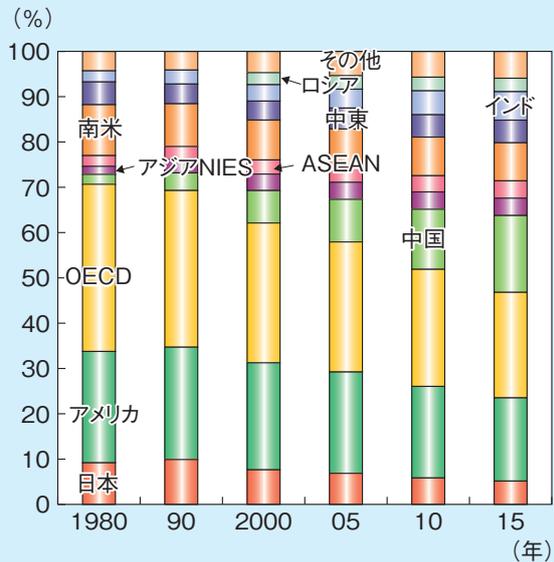
第2-1-1図 世界GDPシェアの推移

先進国のシェアはすう勢的に減少

(1) 世界GDPシェア (名目ドル)



(2) 世界GDPのシェア (購買力平価)



(備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database” により作成。
 2. 重複を避けるためOECD諸国から日本、アメリカ、韓国、メキシコは除いている。
 3. 2010年以降はIMFによる推計値。

(自由貿易協定の拡大)

2000年代のグローバル化の特徴として、制度的な面では、FTA (自由貿易協定) が急増したことが挙げられる。実際、GATT・WTO に届けられた新たな FTA の件数を見ると、91～2000年には60件程度であったものが、2001～2010年では120件を超えている (第2-1-2図 (1))。我が国は、こうした流れにやや出遅れた感があるが、投資や知的財産、ビジネス環境の整備などを含む幅広い分野での二国間交流を強化することを狙い、EPA (経済連携協定) の形での協定締結に努めてきた。

近年における FTA の拡大の背景の一つとして、WTO における自由化交渉が難航してきたことが指摘できる。FTA は、非締結国との間の貿易を縮小させる可能性 (貿易転換効果) や、原産地規制の煩雑さがかえって貿易の効率性を削ぐおそれもあるが、グローバル化のメリットを取り込むための次善の方策として、WTO を補完することが期待されている。加えて、FTA はその本来の性質から、締結国に対する関税率を非締結国と比べて相対的に低くし、非締結国からの輸出を締結国にシフトさせる効果 (貿易転換効果) を持つ。このことから、FTA の件数がある程度水準を超えると、多くの国が「バスに乗り遅れるな」とばかりに締結を急いだと考えられる (バンドワゴン効果)。

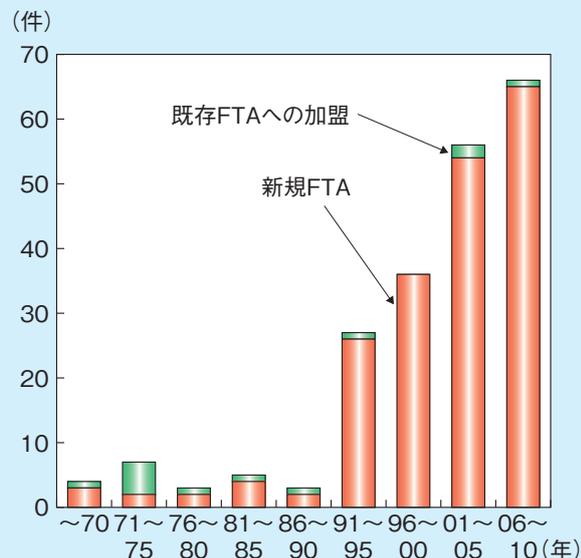
80年代以前は、FTA の多くは先進国間又は先進国・途上国間で締結されていた。しかし、90年代以降になると、FTA の多くは開発途上国を巻き込んだものになる (第2-1-2図 (2))。内訳を見ると、先進国と開発途上国との間の FTA が最も多く、2000年代にはそうした

第2章

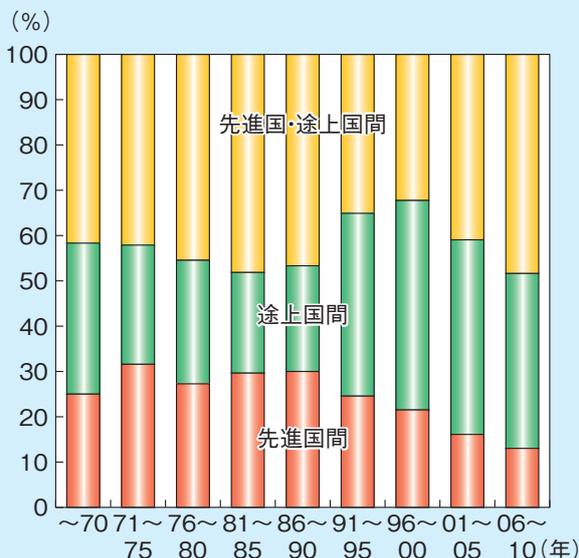
第2-1-2図 FTAの動向

FTAは2000年代に急増

(1) 現在も有効なFTAの発効時期別推移



(2) FTAのパターン



(備考) 1. WTO “RTA Database” により作成。
2. (1) はフローベース、(2) はストックベース。

パターンが全体の4割程度にまで達している。先進国にとっては、成長著しい新興国等の市場を獲得することの重要性が増しており、FTAの締結もそのための手段として有効であると位置付けられているといえよう。また、途上国間のFTA締結も90年以降急増しているが、これは91年のソ連崩壊後から2000年代前半にかけて、CIS諸国間でFTA締結が進められたことが要因として考えられる。なお、この要因を除外すると、90年以降も先進国・途上国間のパターンの割合が最も高い。

(世界的な知識経済化)

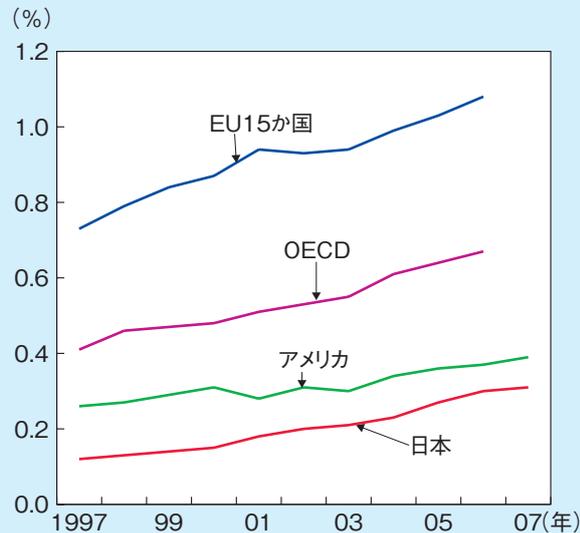
先進国の「知識経済化」は今に始まったものではないが、近年は新興国の台頭とともにその勢いが一層強まっている。新興国が労働集約的な商品の輸出で圧倒的な力を発揮するにつれ、先進国は資本集約的、さらには知識集約的な商品の生産に活路を見いださざるを得なくなる。また、多くの先進国では潜在成長率がすう勢的に低下しており、その反転上昇のためにはイノベーションを通じた生産性の向上が鍵とされている。

そこで、先進各国や企業は研究開発にしのぎを削ることになるが、効率的にその成果を獲得し、製品を生み出すには皮肉にもグローバルな連携、ネットワークの活用が重要である。研究開発の成果は、ライセンスや特許に対する支払いなどの形で国際的に取引をされる。そうした「技術貿易フロー」のGDP比は、多くの先進国で2000年代において着実な上昇を示している(第2-1-3図(1))。研究開発の多くは多国籍企業が担っているが、こうした企業の親会

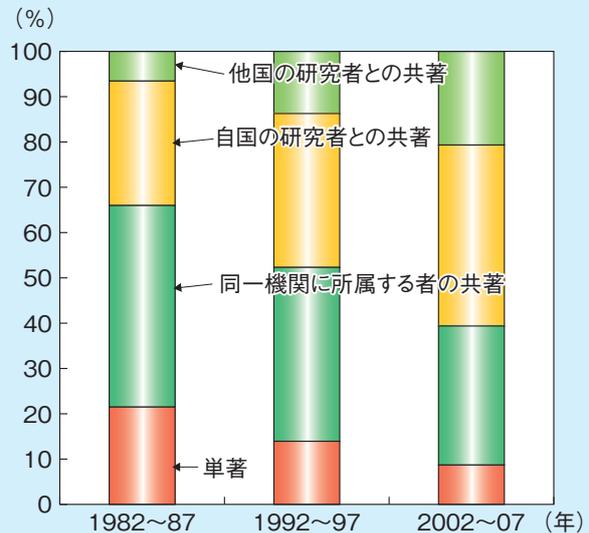
第2-1-3図 知識の生産・活用におけるグローバル化

知識を生産・活用する場面でのグローバル化が進展

(1) 技術貿易フローの対GDP比の推移



(2) 国際的な科学論文の共著の割合



(備考) OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2009” により作成。

社・子会社間の取引も「技術貿易フロー」に含まれる。また、研究開発のプロセスでもグローバルな連携が進んでいる。最近の科学論文は単著より共著が一般的であるが、2000～2007年の平均では、共著論文の2割以上が外国人・外国機関との共著となっている（第2-1-3図(2)）。

グローバルな知識経済化という点では、新興国は主要なプレイヤーではないように見える。しかし、人的資源の面では、中国などの新興国の存在感は看過できない。このことは、例えば、アメリカにおける高度な科学技術人材の状況から示唆される。アメリカにおける外国人への博士号授与数（科学技術分野）で最も多いのは中国人である。韓国人や台湾人も多く、日本人をはるかに上回る。また、アメリカにおける外国人学者では、中国人、インド人、韓国人の順に多い。学者では日本人も少なくないが、これらの諸国には及ばない。

(2) 構造的なリスク要因

以上のように、近年のグローバル化は、新興国が台頭するなかで、FTAの広がりや知識経済化が進むといった特徴があることを示した。他方で、世界経済は構造的な課題を抱えており、それが先行き不透明感の背景にもなっている。ここでは、そのうち資源・エネルギーの制約、金融の不安定性、中国等における高齢化といった問題を取り上げる。